

階級闘争か、それとも労使協調か

ヨハネス・メスナー

山田 秀 訳

ドイツ連邦共和国〔以下、西ドイツ〕はごく最近の経済不況の克服に取り掛かっているところである。景気後退で生じた労働市場の喪失は未だ決定的には回復されていない。更に当局の統計によると、出生率の高かった一九五〇年から一九六五年までに生まれた若者のために八十万以上の職場が一九八五年までに創出されなければならぬ。若年層において見られる失業は、今日では公共の激しい議論の対象になっている。若者の間ではこの議論で政治的な声は明らかである。若年層失業の当事者をして確信させようとする手練な急進的批評家によると、国家、体制側、「体制」にこそ責任がある。

体制変革による完全雇傭か？

「彼ら批評家に言わせれば」体制が変革されたならば、若者を含めての完全雇傭が恐らく実現できることであろう。体制変革の目標は、

生産手段の社会化である。そのような体制変革が西ドイツに近いうちに行われるとか、近いうちに急進的な階級闘争を経て実現され得るとか予測することは誰にも許されない。革命が進展したとして職場がどのように創出されるかは、何れにせよ、判らない。確かなことは、体制変革を行って完全雇傭が達成されるためには、雇傭可能な総人口に鑑みて国民経済の一定の資本投入が維持できる水準に大衆の収入を抑えることを前提とする必要があるということである。もう一つ確かなことは、革命の進展による体制変革で以て生産能力がすべての分野で減少するだろうことである。この証拠は、ソビエトロシアにおける穀物生産の減少である。この国は昔はヨーロッパの多くの地域に穀物を供給していたが、今では（一九七五年）何百万トンもの穀物をアメリカ合衆国から購入しなくてはならない。経済体制を変えることは出来ても、新体制の遂行能力は、任意に変えることの出来ない諸要因に依っているのである。言うまでもなく天候

も農業生産には役割を演じている。しかし、ソビエトは、農民が人民委員や役員の指導下の集団としてよりも自分の土地でより生産性を上げるといふことを、十分知っている。生産されたものだけしか分配など出来はしない。社会生産が減少すれば、収入も生活も低下せざるを得ない。

プロレタリアートによる生産手段の収容 (Expropriation der Expropriation) は、マルクスの説では、強制必然的に資本主義経済様式の発展のうちに置かれている。これは大衆労働者の困窮化を止めどなく惹起する搾取体制であつて、終にはプロレタリアートによる生産手段の社会化を伴う体制変革がもたらされる。この理論は間違つてゐることが判明した。労働者は、労働組合を通じて、工業国における増大する経済成果や一般的福祉の発展にそれ相応に益々与ることが出来るようになった。マルクスが予言したようには、自由主義工業経済はそれ自体崩壊しなかつたし、プロレタリア階級も克復された。労働者はプロレタリアと呼ばれることを良しとしなかつた。圧倒的多数の労働者が鉄のカーテンのこちら側に暮らせることに満足してゐる。体制変革がなされたならば、基本権が、即ち、結社の自由、賃金協定、経済政策への影響、自由民主主義の特徴である政治的影響力が失われてしまうであろうことを熟知してゐる。

福祉社会は階級闘争の成果に非ず

西ドイツの豊かな社会が階級闘争の結果などでないということ

は、次の事実からだけでも明瞭に見て取ることが出来る。即ち、福祉社会の発展を可能にしたのは世界大戦後の最初の数年間差し控えた賃金政策とそれによつてもたらされた資本形成を実現した労働者であつたのだ。しかし、経済成長がみられた後、労働者だけでなく爾余の利益諸団体もまた国民総生産を過大要求し、その結果国民経済が作用能力を失つたことも争い得ない事実である。その証拠はインフレーションであり、結果は失業である。「当時は」完全雇傭と経済成長を実現するための方法が見出されたと信じられており、ヨーロッパでは一億人の外国人労働者が就業していたが、それは国家は貨幣政策と支出政策 (財政政策) によつて国民経済を従前では考えられなかつた水準へ引き上げることが可能であるとする新経済学を頼んでのことであつた。その終焉は今 (一九七六年夏) になつてようやく徐々に緩み始めた経済停滞であつた。超完全雇傭の年代が終りを告げ、今度は完全雇傭が経済政策の第一目標となつた。それも、働く意思を有する者が職場を得て、人間の自由と尊厳を守られつつ安定的で漸増する実質所得を得ることができるといふ意味においてである。実質所得の強調は、貨幣価値の安定性を経済政策の第二目標として前提する。上述した目標は均衡の取れた収支決算を第三目標として含むものである。

万人に安定して漸増する実質収入を確保することと経済成長を生活の唯一至高の目標にすることは別である。経済成長は、十全な人間性にとつて基準となる諸価値の全体秩序の中で「然るべき」地位を見出さなければならぬ価値である。さもなければ、最上位にの

し上る消費世界における生活の浅薄化は、最終的には耐え難い生の虚しさへと辿り着く。国民経済の作動能力もまた、大なり小なり傷つけられるが、それは長期間栄養を過度に与えられた組織が機能不全に陥らずにはいないのと同様である。そこで判明することは、現金収入がより少ない場合であっても実質収入がより多いことがあり得るし、とりわけ職場の確保を意味することがあり得るということである。更に次のことも、即ち、人間は経済目標を恣意的に満たすことは出来ないものであって、経済は生存の遂行であるということ、生存遂行とは人間の生存の意味と充足への願いととって基準となる生存諸法則に準拠する限りにおいて人間の創造的な「努力の」傾注に従うものであるということも明らかである。

階級闘争イデオロギーは時代遅れなり!

産業社会が繁栄の発展によって高度化され、止むことのない一般福祉の向上を保証する経済的・政治的形式を見出したと信ずることに甘んじ得たことは驚くに値しない。しかし経済危機が始まる以前から既に、環境汚染、原材料不足、エネルギー不足、限界を超える人口増加、差し迫ったゼロ成長といった様々な問題が、旧式の階級闘争を固執することに対する警告の合図となってきた。これら信号が示しているのは、現実主義的に眺めた場合、どの工業社会においても、六十年代以降採られてきたのと同じ遣り方で利益諸団体の政治が継続されることはあり得ないということである。と言うのも、

近未来は何れにせよ人々が当然としてきた水準よりも小さな経済成長しか見込めないのは確かであるからである。その帰結の一つは、工業諸国では分配過程においてより大きな困難が予想されるであろうということである。危機にあつて失業した者に職場を提供するためにばかりでなく、職場を求める数百万の若者に雇傭と収入を可能にするためにも莫大な資本が投入されなければならないのであつてみれば、上のことは益々当てはまる。

これらの資本は、大部分、企業収益から利益という形で、更にその収益は投資目的に用立てられるという形で形成されなければならない。こうした資本形成の一部は、生産手段の所有に労働者が参加することによつて実現されることもあり得る。但しこれが限定された規模においてしか可能でない理由は、主として危険(リスク)資本が経済の進歩、研究、そして新しい創意にとつて不可欠である点に存する。危険資本を大きな損失の危険を引き受けて投入することは収益から生じる積立金の問題である。労働者が生産手段所有に参加するに当たっては、あらゆる有効な手段で振興されるべきであるが、その存在が確保されている企業の設備が考慮される。それにつき基準となる、どちらかと言えば静態的な所有思想は、経済的および社会的進歩にとつて何が重要であるのかを少しも約束しない。これに必要な危険資本は動態的な所有概念に対応するものであつて、私有財産の社会的機能の重点は既存の生産現場のフル稼働のみならず、生産性向上に、然り危険資本の投入に置かれる。これを見落とすとすれば、国内経済及び国際経済の現状を著しく誤認してしまう

ことになろう。何となれば、各国の国民経済はお互い鎬を削つており、輸出の機会をつくるため、より良くより安くより評判の高い商品の生産に努めているからである。こうした競争に遅れをとる国民経済は、国民所得の低下と福祉発展の低下とを覚悟しなければならぬ。

警告はきわめて厳しい事実を示している。発展は、社会構成員の協調的協同にすべてが懸かってくるであろうような世界の苦境に進んでいる。階級闘争しか考えない者は、とりわけマルクスにおいて見られる過去のデータとイデオロギーに囚われている。彼は十九世紀の資料に基づいて資本主義経済の構造理論と機能理論を打ち出したのであった。

階級闘争の変種

ある産業部門で労働条件や賃金問題をめぐって賃金協約当事者の交渉がなされる際にストライキが正当化され得ることはここで論ずるまでもない。それは労働闘争の手段ではあつても、階級闘争である必要はない。それにしてもストライキは階級闘争との共通点を二つもっている。第一に、経済的価値を産み出さないという点。第二に、それが対立する利益の反文化的形式の決着のつけ方である点。民主主義の国家形態を有する先進的文化圏において、闘う集団がその相対立する利益を事実に基づく論証を要求することによって規制され得るべきであるとする機関が開発されていないなどということ

は、信じられないことである。スト行為において情緒が如何なる役割を果たしているかを観察するならば、両者の要求がそれに従つて評価されるべき即事的理性 *Sachernunft* がしばしばどこまで当を失するものかと二重に腑に落ちない。長引くストライキがどれほど国民経済を破壊するかは、イングランドとイタリアの情況がこれを示している。両国とも経済的破滅に曝されている。

階級闘争を信奉する強力な運動があり、「解放の神学」と結んで体制変革の闘争を目指している。彼等に共通しているのは、キリスト教はマルクス主義と共闘することによつてのみより正しい経済秩序を目指す戦いにおいて本質的な事柄を達成できるのだと、彼等が信じていることである。しかしながら、よく見ると、マルクス主義から取り入れられ得るものが様々な仕方で見出される。とりわけ階級闘争理念を考える立場があり、そこでは一つの立場は現存政府と執行機関に対する武力闘争にまで及ぶものがあり、他の一つは民主主義的な方法で持てる者の優位を打倒しようと望む。困難な問題のうちでも（ラテンアメリカ諸国で意欲された！）途方もない人口増加の責任は、どの陣営からも重視されない。マルクス主義における借款の結果は集団（ゲリラ隊員）の教育であり、彼らは暴力で現存秩序の制度や擁護者を殲滅する。しかし、反対集団も形成されており、彼らは革命集団の構成員をできるだけ排除しようとする。こうした形式的階級闘争においては人間の尊厳と人間の権利に対するどのような思想も犠牲にされてしまう。人間に対する人間の憎悪が闘争の基準となってしまう。

体制全体の変換を狙う階級闘争の最も卑劣な形式は、労働組合による過大な賃上げ要求によるインフレ継続である。インフレが続くと貨幣は計算手段としても貯蓄手段としても役に立たない。それによって国民経済過程の制御は、国民に最善で最廉価の商品と役務を提供することにその本質を有する目的実現に失敗する。福祉社会に辿り着いた資本主義経済の能力は、調達可能な自然財と労働力の目的適的な使用に依存している。この使用がその生産性を左右する。この生産性を破壊すること、それが法外な賃上げ要求によるインフレ維持の目標なのである。フランス組合の指導者アンドレ・ゴルスはこれについて、一九七二年オーバーハウゼンのドイツ連邦共和国金属産業組合の大会において強調して次のように語った。

「賃金政策は、資本主義を危機に追い遣るために最も重要な労働者運動の手段である。労働者運動の賃金政策の結果の古典的効果は、物価上昇を誘発し、インフレ危機を加速させることに外ならない。」
(„Wirtschaftswoche“ 22.6.73)

賃金交渉における見えざる第三者

工業諸国においても又、利益集団が自分等の利益のみを考えてはならないという限度において分配過程の変更が必要である。何となれば、工業国の所得状況と第三世界のそれとの隔たりは戦後一貫して増大し続けているからである。発展途上国の最も貧しい四億人は、世界銀行の試算によると、一人当たり年一〇六ドル（およそ二七〇マ

ルク）で生活しなければならぬ。これに更に加えて、発展途上国の七〇パーセントの人々が身体的な生存を支える最小限さえも確保し得ないでいる。こうした差し迫った状況は、賃金交渉を行う場合には常に留意されておらねばならないであろう。飢えた家族を思う飢えた男は省みられないまま坐っている。しかし、工業国の賃金交渉では依然として主として団体の所得の利害が重要とされる。

工業諸国の労働者たちが自分の利益だけを考えて、百年以上の歲月の戦いに勝って一般的福祉に与ることが出来るようになった後、自由と人間の尊厳を有する生活を送れるようになるための援助を必要とする人々のことを考えないで居られるということは、なかなか理解しがたいことである。国際連合の開発政策の考えによれば、工業諸国の国民純生産の一パーセントが開発援助に振り向けられるだけでよいとのことである。西ドイツでは（まだ好景気を誇っていた）一九七三年に開発援助はほんの〇・五二パーセントに過ぎなかった。景気後退の時期に入ってから、すべての工業諸国で財政上の開発援助が後退している。発展途上国においてその基盤整備の改善のため、学校建設のため、そして病院設立のためには莫大な資金が必要となる。しかし、とりわけ新しい世界経済体制を求める発展途上国の今日の要求には工業諸国が大きな懐疑と慎重をもって対応している。発展途上国にとつての真の援助は新しい世界貿易の前提条件の下での国際分業に組み入れられることを通じてしか達成され得ないことは明白であるのだが。

開発援助は一般受けするような論題ではない。道徳説法してみた

ところで何の役にも立たない。工業諸国の労働協約当事者「経営者と労働者」は、しかし、彼らの利益が絡んだ問題であることを熟慮すべきであろう。南北の緊張は、政治問題化しないうちに解決を見出さねばならない。キューバは二万人の兵隊を動員して政治的「開発援助」に強力に乗り出した。国民総生産に対する労使の要求如何に、工業国において財政上の開発援助のために必要な資金が残っているかどうか懸かっている。八〇万人の西ドイツ青年求職者の未来は、開発援助によって条件づけられた世界経済および世界政治の情況に懸かってくるであろう。

階級前線の反対側で？

労働組合の役割は、反対集団、とりわけ青年社会主義者の集団が反対運動を行うことによつて、困難を強いられる。組合に反対する「基礎集団」「左翼学生集団」が企業内で何をもちし得るかについては既に経験が存する。ボーフムのオーベル工場での成り行きを想起するだけでよい。これについて『ツァイト』誌（一九七三年八月二十四日）は以下のように結んでいる。「多くの労働者にとつて今日、（オーベル工場の）経営協議会の一翼は人事管理棟に詰めており、ここでおよそ六十人が企業の共同決定の管理に従事しているのだが、そのうちの二握りだけが更に上層部にいる！」この見解によれば、彼らは階級闘争の反対側に立っている。階級闘争はこの「基礎集団」に言わせれば、経済及び職業についての彼らの考えの肝腎要である。

本当の現実を構成する決定的な部分を彼らは承知しない。この現実とは何だろうか。争うことの出来ない事実は、複雑な分業体制をとる国民経済において使用者と労働者との間に利害の対立があるということである。しかし、同様に確かな事実として、両者ともが企業成果に共通の利害を有するということがある。何故なら対立する利害について議論していくにせよ、分配されるのは企業の総収益として稼ぎ出したものだけであるからである。困難が発生するのは、企業成果の分配の前提条件（景気、競争、対外貿易、利益状況、投資の必要性）が様々に評価されるからである。

すべては、第一に両者の側に客観的論拠への意思が存するか否か、第二に協調姿勢が先入観によつて遮断されていないか否かに懸かっている。客観的な論拠に目が開かれている自由は、更に最新の経済史と社会史によつて明らかにされた次の事実、即ち、利益の衝突はこれによつて発生した緊張関係が経済原理に従つて解決される場合には、経済及び社会の進歩の第一動因になるという事実によつて補強される。そうした解決を目指して努力することが可能なのは、自由経済の決定的な利点である。何となれば、自由な市場価格の形成は労働と資本の投下によつて指標を提供するからである。新しい資本投資は、それによつて新しい職場が誕生し生産性が高まるが故に、必要である。こうして第二次世界大戦後誰もが驚くべき経済及び福祉の成長が見られたのである。

一九六八年の経済の急激な後退によつて既に、経済と社会の進歩にとつて基準となる諸原理から乖離することは結局は失望に帰着する

外はないのだという警告が出されていた。特に利益対立の調整に際して新しい資本形成の必要性を顧みず、持続的な合理化と技術化が為されないでいる場合には憂慮すべき事態になるに違いあるまい。賃金協約当事者が共に賃金引上げと価格の引き上げに懸かり合うということになると、危機的状況に近づいていくのであって、経済上の諸悪の根源であるインフレを更に悪化させる。

発展途上の労使協調

第二次世界大戦以前に既に企業内の人間関係に関する考え方の転換が始まっていた。それ以前には忌まわしい想い出のテイラー主義が労働過程をストッププウオッチで操業管理下に置いていた。企業内人間関係に、英語圏では human relations というが、それに注目して、人間は、そして労働者は職業においても又全体として人間であり、単なる工具ではないのだという認識、そして、労働者の働き場である企業により大きな収益がもたらされるのは労働者が関心と責任をもつて企業に恩義を感じている場合であるという認識が浸透している。夥しい文献が著された。そして第二次世界大戦後間もなく新しい経営学において明らかになったのは、労働者は人間的・経済的な利益が充分満たされるためには自己自身を企業における協力者と認識することができなければならないということであった。社会的経営学の基本として明らかになったのは、以下の通りである。即ち、労働者は労働環境における自分の労働の位置について認識していな

ければならない。彼は自分を労働共同体の一員として理解できていなければならない。彼はこの共同体において尊敬と価値評価と共同決定の可能性を有していなければならない。

労働者組織と企業家組織の親疎さまさまな協同形態が発展してきている工業国の数は増え続けている。西ドイツでは、経済相と連携しながら工業労働関係の両者によって景気動向の諸問題が議論される「協同行為」が実現された。定期的に公表される経済状況に関する「五賢人」の報告が両組織の行動にとつて意義深いものとして実証された。旨くいっただのは、即事的な論拠を十二分に尊重するということである。インフレをそこその五パーセント以下に抑制することが出来たのは目に見える成功である。十分に発達した包括的な労使協調体制はオーストリアで自発的な仕方で見現されていった。それによると賃金交渉の受諾は、委員会の調査と同権的な賃金及び価格委員会の同意に懸からしめられている。オーストリア流の労使協調のこうした体制は経済発展の高い安定を成し遂げた。ストライキは殆ど行われていないのである。しかしながら、インフレの抑制は西ドイツほど旨くは行っておらず、常時七パーセントを上回っている。その理由としては、オーストリアの組合連合(ÖGB)が強すぎるからであるのであろう。それは厳しい賃金政策の客観的理由を認識していると信じはしたものの、それらの理由は通貨価値の下落によつて疑問に付されている。

完全現実性における労使協調

完全現実性における「十分成果をあげる」労使協調は、両者の側の社会的態度における重点の置き所を前提にしている。依然として工業諸国及び（ラテンアメリカの）先進発展途上国においては、資本と労働の利益対立の意識が喧伝されている。恐らく労使双方の一般的な協調意志は、我々が先に描写したような変化した世界経済情勢の意識が浸透して初めて形成されるのであろう。経済成長過程の収縮の容赦なきに直面して、万人にとって最大が得られるのは協調する用意のある協同を通じてなのだという認識が徐々に広がっていくであろう。経済要因はそれ自身のうちに厳しい論理を宿している。人間は、利益関心が長期的には頑強な教師であるが故に愈々この論理から免れることはできない。この利益関心こそが、人間的で経済的な期待にとつて最善のものを達成するために理性を使用するよう促すのである。事実、理性の命令に従う開発が発展し続けていく。

自発性は労働者の側からも企業経営の側からも等しく出発する。企業経営は、しばしば利益対立から利益共同体へと労働者の心理的な思考を転換することに成功してきた。そして、企業経営側も、労働者を生産要因として捉える観点から人間的且つ人格的に一歩踏み込む協力者と捉える観点へと変わってきた。だが同様に、すべての工業国で、労働者が企業内で小集団を形成して企業経営や労働組合に提案を持ち込み、しかも大きな成功を収め自己発議を労働組織において展開し、企業の利益にも賃金の利益にもなり、職務にあたり

人間的な完成にも資するという事例も多く存在している。

共同責任と共同決定のお蔭で労働者は、経済労働上の結束に創造的に関わるその仕事の承認を要求する個性を持った協力者となった。そうした労使協調を同権のないし準同権的共同決定の法的規制という法律上の手続で達成できるというのは、疑わしいように思われる。と言うのは、法律的に定められるものは、企業内における対立する前線であつて、労働者の創造的協力と発展の枠組ではないからである。後者だけが職業労働に生きる意味と文化の意味を与えることができる。それは職場においてのみ、そして、自己の経験と判断とが自分で見渡せる範囲において評価され顧慮されることが確認できる人的・物的関係においてのみ、実現され得るのである。労働組織の諸問題にこうして共に発言することを求められることによつて、労働者は、労働生活においても自己実現への原動力に従うことができ、面倒を見てもらう立場の人間にされる必要がない協力者として自覚することができる。

階級闘争への裏切り？

階級闘争に自由主義工業社会の指標を見ようとする多くの者は、労使協調が社会政策の目標像とされるのを耳にすると、「階級闘争の裏切り」だと叫ぶ。彼らの考えによれば、資本、生産手段の私有は、無産労働者に対する支配権を所有者に創出する「社会権力」である。そのようにマルクスは生産手段の所有を理解して、資本所有

者はその財産を剥奪されなければならないとの結論を引き出した。それに至る道は、階級闘争である。階級闘争のこの役割を妨げるものはすべて、プロレタリアの問題に反対するものである。マルクスの理論の致命傷は、現代の工業社会には彼が予言した貧困プロレタリアートが存在しないことである。労働者は資本や所有権力に対して、労働組合を結成することにおいて対抗勢力を築き上げ、増大する福祉に比例して取り分に与えられるようになってきた。明白なことであるが、これはマルクスの意味における階級闘争の成果ではなかった。それは経済の成長、所得の成長に対する一般民の関心に目を向けた利害調整を図ろうとする意思であった。

しかしながら、プロレタリアの存在は発展途上国における事実ではないかとの異論が提起される。それはその通りである。しかし、問題は、果たして工業諸国から階級闘争を輸出して何百万ものプロレタリアを助けることができるかということである。こうした何百万もの人々が必要としているのは適切な援助であつて、要するに、彼等自身が国民経済を愈々生産的にすることが出来るということであつて、経済成長及び所得の増大を自力で自発的に成し遂げられるということである。マルクスの階級闘争は、私有財産を廃絶した後の国民経済の形態と作用様式についてマルクスが何も語ることが出来ていないという理由からして既に適切な手段でないのである。経験が明らかに教えていることは、生産財に対する私有財産が排除された処では、どこでも独裁制が生まれ、基本的人権が廃棄されていくということである。ところで、発展途上国のほとんど大部分が今

日では既に独裁制から成つていゝ。しかも、ほとんどの場合、独裁支配権力を維持することに主要課題を見出す独占政を有している。これだけから見ても、正義に定位置した階級闘争などには成立の見込みはない。ただ百万人の人口にも届かないアフリカの小さな一國のみが、それはモーリシャスであるが、人権を完全に承認し、そればかりかオンブズマンまで有している。

労使協調に替わる独裁制か？

一時的に「であれ」多くの発展途上国では独裁的な経済手段が不可欠である。しかしながら、これを窮状打開のためのアフリカやインドの社会主義と宣言することは、独裁支配（インド！）の危険や最近の経済史及び社会史の諸事実を目を閉ざすことを意味する。と言うのは、自由経済体制は、それが社会的市場経済と呼ばれようがこれを欠くが故に非社会的市場経済と呼ばれようが、他のどのような体制よりも福祉と自由への道を実証してきたからである。他のどの経済体制も同様な生産能力を示さなかつた。他のどんな体制も人間の創造的な潜在能力を同様に活性化しない。他のどの体制も個人の自由を同程度に保障はしない。他のどのような体制も社会の利益集団に国民経済上の協同の成果に自らの帰属分だけは与ろうとして公正な議論を行う平等な可能性を与えない。他のどの体制も競争という自動規制を利用して独占力の成立を防ごうと試みない。もちろん、こうした利点のすべては、あらゆる社会秩序の取り組みと同様、

三〇パーセント程度までの割引を考慮に入れて成功する「としなければならぬ」もので、その完全な実現のためには不断の努力が必要となる。

それにしても、一つだけは抗い難いであろう。経済的共同善と社会的共同善が社会的協同の第一目標であるならば、第二次世界大戦後の市場経済社会は、他のすべての経済体制よりも著しい隔たりを以て、この目標に辿り着いたと言わねばならない。事実、市場経済における労働者は今日プロレタリアではないし、又そうであろうとしない。彼の生活様式はマルクスのプロレタリアのそれではない。ネオマルクス主義の知識人は、労働者が彼らのユートピア思想に何ら関心を示さず、むしろ彼が確かに所有しているものと期待できるものに信を置いていることを苦々しく思っている。

労使協調における世界経済

第三世界は工業経済諸国と緊密な連携を採るための努力を益々強めることであろう。工業経済諸国は発展途上国にとってより正義に適った貿易関係をもった新しい経済体制について語っている。その道は階級闘争ではあり得ない。マルクスの階級闘争は、破壊はしても建設はしない。発展途上諸国の平等な人間の尊厳の要求は実現されるべきである。第一に必要なことは、工業諸国との協調体制の維持である。それは自己の利点となるであろう。何となれば、発展への援助について為さねばならないことは、経済発展にとって必要な

手段を発展途上国に与えることだからである。それは即ち、あらゆる種類の生産財である。

開発援助の経験が示してきているように、尚我々の世紀「二十世紀」に解決すべき課題に対する一般的な回答は出されていない。しかしながら一つのことは確かである。即ち、発展途上国は、工業諸国とより緊密な貿易関係に入る場合に限り援助されるべきであるということがそれである。要するに、世界経済の分業は発展させられなければならない。より具体的に言うると、工業諸国は、様々な工業部門を発展途上国に出して、自前で工業部門を樹立し、目的に資する高品質の生産手段を調達可能な価格で提供することが出来るようになければならない。

不可避の対立と不可欠の協調

人間や集団が協同して働き、それによる収益を分かち合わねばならないとなれば、意見の違いと利益の対立が生ずることを避けることは出来ない。それには心理的な理由が存するのであつて、特に、誰もが自分の貢献分を他者の貢献分よりも高く評価することに理由がある。それに劣らずイデオロギー的な原因も絡んでいるのであるが、それは現実が先入観によつて見られ、経済世界と労働世界の両方の側から、予め抱かれた理論の視角から判断されるからである。実際に又、多くの経済決定において力の要因が働いているのであつて、所有権力と組織権力が集団利益に奉仕するのである。更

に生産要因を正確に量り、その貢献度に何が相応しく、従ってその収益の配分が何であるべきか量ることは土台無理である。分配に関する議論において人間の尊厳を基準に据える外に道は考えられない。それで要請されているのは情緒的な事柄ではなく、即事的理性 Sachvernuft と即事的論拠 Sachargument とが決定的な機関と考えられる。

いろいろ対立や人間的緊張や利益の衝突はあるが、人間があくまでも人間であり続け経済の人間化があらゆる次元で進んでいくことが期待され得るような不可欠な協調ないし参加的協同も存在している。これは何も配分闘争において集団利益に優先して常に基準とならねばならない共通利益、即ち、全面的に実現されるべき正義としての共同善の要請としてだけではない。協同して獲られた経済成果から何が個々人ないし個別集団に割り当てられるかを厳密に帰属配分することは不可能であるかも知れない。「しかし」国民経済の全収益の配分に際して、配分過程において経済諸集団が一般的福祉の要請として取り分に当たるものを獲得しているか否かを判断することは不可能ではなく、このことは疑う余地がない。「但し」この配分過程は決して完成されるということはない。何となれば、社会的協調主義「労使協調」の理念の意味においては次から次へと新しい創造的諸力が展開され、かくして収入の配分をめぐる常に新しい正義の要求が生まれるからである。これは階級闘争とは全く別物である。それは配分の闘争だけを見て、破壊的な対立をもたらす。創造的な協同を見ない。しかし、創造的な協同のみによって福祉は成し繁

栄することが出来るのである。

原典

Klassenkampf oder Sozialpartnerschaft?: Kirche und Gesellschaft Nr. 32, Köln
1976.

著者

Prof. Dr. Johannes Messner, emeritierter Professor für Ethik und christliche
Sozialwissenschaften an der Universität Wien.